

平成 22 年度 事業報告書  
平成 23 年度 事業計画書

社団法人 宮城県建設センター

# 目 次

## 平成22年度 事業報告書

### I 業務報告

1	業務運営	1
2	諸会議等	2
3	役員及び参与	3
4	就業体制	4
5	社員・出資金	5
6	一般事業	〃
7	特定事業	
7-1	公園管理事業	6
7-2	研修事業	〃

### II 収支計算書

	収支計算書総括表	7
--	----------	---

### III 財務諸表

	貸借対照表総括表	9
	正味財産増減計算書総括表	10

## 平成23年度 事業計画書

### IV 事業計画

1	事業方針	11
2	一般事業の実施	12
3	特定事業の実施	13
4	事業執行の体制	14
5	資産の運用と資金計画	〃

### V 収支予算書

	収支予算書総括表	15
--	----------	----

# I 事業報告

## 1 業務運営

一般事業の当年度受託状況は、道路、橋梁、下水道等の積算、工事監理業務のほか、公共土木施設の保守点検に係る事業の拡大に努め、特に橋梁調査保守点検業務については、景気対策事業の一環である緊急雇用創出事業による業務も含め、9件、9千3百万円余受託し、県292橋、3市1町1村663橋の点検業務を実施した。

また、平成23年3月11日発生した東日本大震災の対応については、津波浸水区域を中心とした県市町村施設全てを含めた先遣調査に延144名を投入し支援活動した。

当年度受託合計は、133件、8億2千万円余で、その内訳は、県41件、4億7千7百万円余、市町村83件、2億1千6百万円余、そのほか公社、土地区画整理組合9件、1億2千5百万円余となった。

その結果、前年度繰越事業を含めた出来高額は、6億9千7百万円余となって、当初目標額6億円を16.2%上回った。

特定事業の公園管理事業では、前期間に引き続き平成21年度より3ヵ年間に、岩沿海浜緑地、加瀬沼公園、仙台港中央公園等3箇所の指定管理者に指定され、年間受託額6千5百万円余をもって実施した。

研修事業は、市町村技術職員を対象に9コースの技術研修を年間計画どおり開催し、延360名の参加を得た。

こうした中、財務状況は、業務の効率的執行に努めた結果、両事業合計で、資金収支差額が6千5百万円余、税引き前の正味財産増減額は1千万円余の増加となった。

なお、公益法人制度改革に伴う新制度移行については、移行推進会議を設置し、法人移行の作業を進めている。

今後とも、当センターが実施する一般及び特定事業の補完支援事業については、引き続き業務の効率的執行に努め、健全運営に努力していく。

## 2 諸 会 議 等

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第 1 回 通常総会	平成 22 . 5 . 21	ホテル白萩	1 平成21年度業務報告及び収支決算 について  2 理事の選任について
第172回 理 事 会	22 . 5 . 21	ホテル白萩	1 平成22年度第1回通常総会の招集及 び提出議案について  2 規則の一部改正について
第173回 理 事 会	22 . 11 . 26	ホテル白萩	1 平成22年度上半期業務報告並びに 監査結果について
監 査	22 . 5 . 17	宮城県 建設センター	1 平成21年度業務並びに決算監査に ついて
	22 . 11 . 24	〃	1 平成22年度上半期業務監査について
参与会議	22 . 11 . 12	KKR ホテル仙台	1 上半期業務状況について 2 緊急雇用創出事業と長寿命化修繕計 画(システム開発)の取り組み状況に ついて  3 大規模公共事業の監督補助業務 について

第 2 回通常総会（事業計画及び収支予算，役員 の 選任等）及びそれに上程する理事会を平成 23 年 3 月 25 日開催することとしていたが，東日本大震災の影響により中止とし，平成 23 年度第 1 回通常総会（平成 23 年 5 月）に併せて行うこととした。

### 3 役員及び参与

平成23年3月31日現在の役員及び参与は次のとおりである。

#### (1) 役員

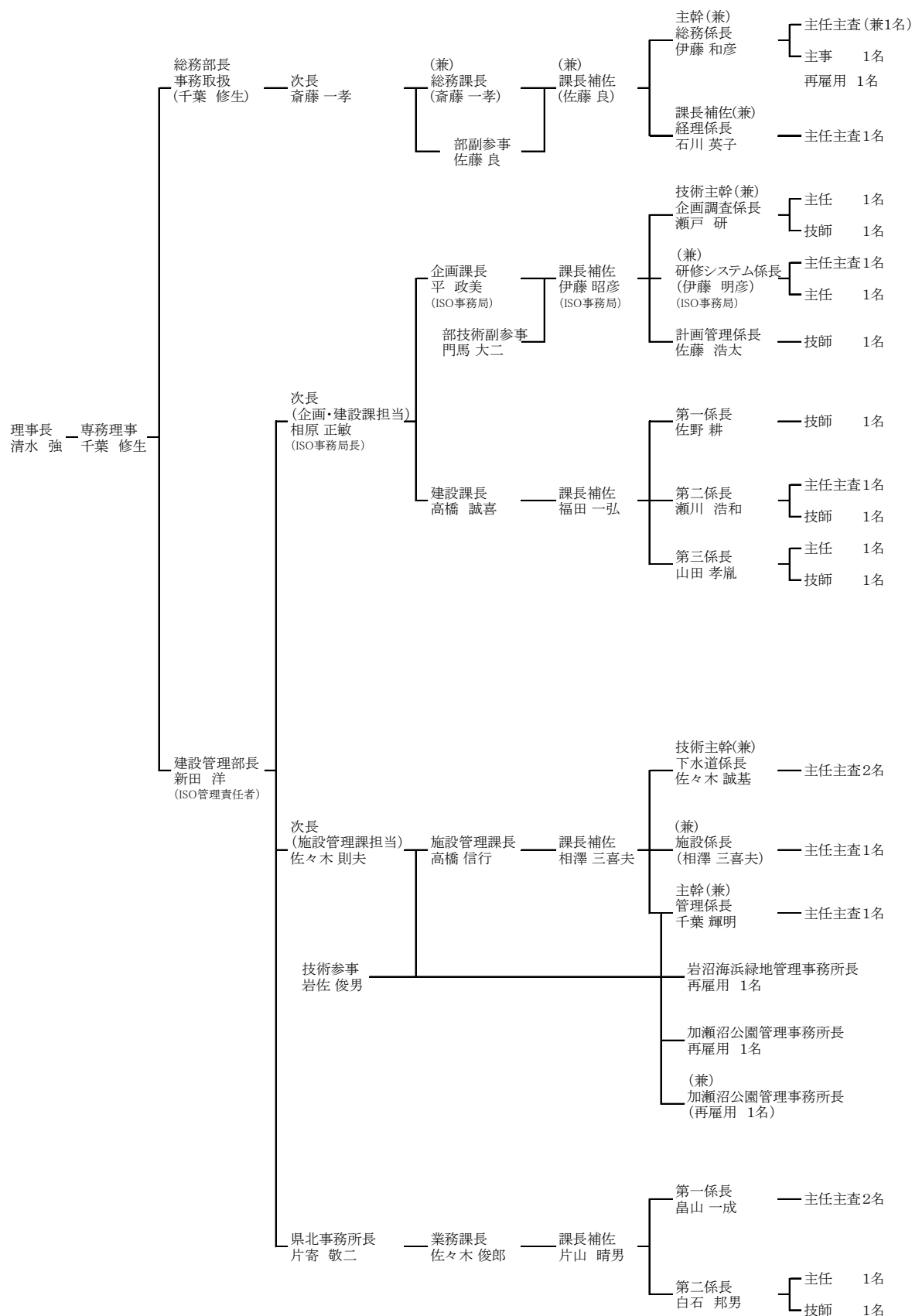
役名	氏名	就任年月日	職名
理事長	清水 強	平成 21 . 4 . 1	
専務理事	千葉 修生	22 . 4 . 1	
理事	亀山 紘	21 . 6 . 1	石巻市長
〃	大友 喜助	21 . 6 . 1	角田市長
〃	布施 孝尚	〃	登米市長
〃	佐藤 勇	〃	栗原市長
〃	渡辺 政巳	〃	(前)丸森町長
〃	鈴木 勝雄	〃	利府町長
〃	伊藤 拓哉	〃	色麻町長
〃	佐藤 仁	〃	南三陸町長
〃	高橋 信宏	22 . 6 . 1	宮城県土木部次長
〃	笠松 春雄	21 . 6 . 1	宮城県仙台土木事務所長
監事	浅野 元	〃	大和町長
〃	瀧澤 朝夫	〃	宮城県土木部用地課長
計	14名		

#### (2) 参与

役名	氏名	就任年月日	職名
参与	中川 淳	平成 22 . 4 . 1	宮城県大河原土木事務所長
〃	佐藤 勝幸	〃	宮城県北部土木事務所長
〃	後藤 隆一	〃	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
〃	鷺巢 俊之	〃	宮城県東部土木事務所長
〃	畠 秀和	〃	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
〃	土生 道	〃	宮城県気仙沼土木事務所長
計	6名		

## 4 就業体制

平成23年3月31日現在の職員数は50名で、その配置は次のとおりである。



## 5 社員・出資金

総 数		内 訳				摘 要
		県		市 町 村		
社員数	出資額	社員数	出資額	社員数	出資額	
36 (403口)	万円 2,015	1 (320口)	万円 1,600	35 (83口)	万円 415	宮城県及び13市21町1村 計36地方公共団体

## 6 一般事業

一般事業の実績は、次のとおりである。

単位：円

内訳 受託先別		受 託 額		完 成 額		未 成 額		出 来 高 額
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
県 事 業	本 庁	(14) 15	(355,158,000) 369,684,000	(5) 6	(78,694,000) 93,220,000	(9) 9	(276,464,000) 276,464,000	135,455,440
	土木事務所	(25) 38	(104,538,000) 142,393,000	(14) 26	(78,928,000) 100,944,000	(11) 12	(25,610,000) 41,449,000	122,116,600
	その他事務所	(2) 2	(18,037,000) 18,037,000	(1) 1	(6,773,000) 6,773,000	(1) 1	(11,264,000) 11,264,000	10,715,400
	計	(41) 55	(477,733,000) 530,114,000	(20) 33	(164,395,000) 200,937,000	(21) 22	(313,338,000) 329,177,000	268,287,440
市 町 村		(83) 94	(216,970,000) 291,954,000	(72) 83	(155,054,000) 230,038,000	(11) 11	(61,916,000) 61,916,000	276,351,080
そ の 他		(9) 11	(125,658,000) 152,719,000	(9) 11	(125,658,000) 152,719,000	(0) 0	(0) 0	152,719,000
合 計		(133) 160	(820,361,000) 974,787,000	(101) 127	(445,107,000) 583,694,000	(32) 33	(375,254,000) 391,093,000	697,357,520

(注)上段 ( ) 内数値は当年度受託額，下段数値は前年度繰越受託分を含む額である。

備考 ・市町村事業の受託先は、塩竈，大崎，気仙沼，名取，多賀城，登米，栗原，東松島，蔵王，七ヶ宿，村田，川崎，丸森，山元，七ヶ浜，利府，大郷，富谷，大衡，色麻，涌谷，美里，女川，南三陸の24市町村分である。

・その他の受託先は、宮城県土地開発公社，宮城県住宅供給公社，宮城県道路公社，宮城県環境事業公社，名取市下増田臨空土地区画整理組合である。

## 7 特定事業

### 7-1 公園管理事業

指定管理の実績は、次のとおりである。

公園名	入園者数	※施設利用料等 (税抜き額)	受託額 (税抜き額)	摘要
岩沼海浜緑地	19.2 万人	2,973,044 円	34,635,238 円	} 県立都市公園
加瀬沼公園	28.0 万人	537,762 円	19,608,003 円	
仙台港中央公園・仙 台港リバーウォーク	15.0 万人	1,569,453 円	11,629,524 円	仙台塩釜港仙台港区 港湾環境整備施設
合計	62.2 万人	5,080,259 円	65,872,765 円	

※施設利用料等には、施設利用料のほか、自動販売機手数料収入及び他団体電気使用料収入が含まれる

### 7-2 研修事業

研修事業は無償で行っている。開催実績は次のとおりである。

研修名	開催日	募集 人数	参加 人数	開催場所
積算システム研修 (初級編)	22年6月15日～17日	36名	22名	建設センター 本部・県北事務所
積算システム研修 (応用編)	22年8月3日～5日	36名	14名	建設センター 本部・県北事務所
初任者研修 (道路部門)	22年6月18日	45名	48名	宮城県庁会議室 (事業管理課共催)
初任者研修 (構造物部門)	22年7月21日	45名	44名	宮城県庁会議室 (事業管理課共催)
初任者研修 (都市部門)	22年8月31日	45名	27名	宮城県庁会議室 (事業管理課共催)
実務研修 (災害事務研修)	22年6月24日～25日	40名	29名	東北自治総合 研修センター (防災砂防課主催)
中堅者研修 (構造物部門)	22年10月28日	45名	44名	本町分庁舎 (事業管理課共催)
管理・監督者研修	23年1月26日	50名	43名	エル・ソーラ仙台
事業担当者研修 (土地区画整理担当者)	23年2月1日	100名	89名	仙台国際センター
合計		442名	360名	

## Ⅱ 収支計算書

### 収支計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
〔1〕基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入		305,200		305,200
基本財産運用収入 計	0	305,200	0	305,200
〔2〕特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	6,012,909	780,464		6,793,373
特定資産運用収入 計	6,012,909	780,464	0	6,793,373
〔3〕事業収入				
(1) 受託事業収入	697,357,520			697,357,520
(2) 図書販売事業収入	0			0
(3) 公園管理事業収入		70,953,024		70,953,024
(4) 研修事業収入		0		0
事業収入 計	697,357,520	70,953,024	0	768,310,544
〔4〕雑収入				
(1) 受取利息収入	183,756	5,208		188,964
(2) 雑収入	2,887,344	3,000		2,890,344
雑収入 計	3,071,100	8,208	0	3,079,308
〔5〕繰入金収入				
(1) 研修事業繰入金収入		0	0	0
(2) 公園事業繰入金収入		607,554	△607,554	0
繰入金収入 計	0	607,554	△607,554	0
事業活動収入 計	706,441,529	72,654,450	△607,554	778,488,425
2. 事業活動支出				
〔1〕事業費支出				
(1) 人件費支出	462,618,747	54,880,595		517,499,342
(2) 測量設計調査費支出	40,339,500			40,339,500
(3) 委託料支出		15,059,192		15,059,192
(4) 物件費支出	93,474,865	17,080,234		110,555,099
事業費支出 計	596,433,112	87,020,021	0	683,453,133
〔2〕管理費支出				
(1) 人件費支出	107,348,290	5,967,713		113,316,003
(2) 物件費支出	13,553,079	3,163,141		16,716,220
管理費支出 計	120,901,369	9,130,854	0	130,032,223
〔3〕繰入金支出				
(1) 特定事業会計繰入金支出	607,554		△607,554	0
繰入金支出 計	607,554	0	△607,554	0
〔4〕法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	265,800			265,800
法人税住民税等支出 計	265,800	0	0	265,800
事業活動支出 計	718,207,835	96,150,875	△607,554	813,751,156
事業活動収支差額	△11,766,306	△23,496,425	0	△35,262,731

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
〔1〕 特定資産取崩収入				
(1) 事業推進積立資産取崩収入	0			0
(2) 退職給付引当資産取崩収入	154,177,966			154,177,966
(3) 研修事業等推進積立資産取崩収入		208,896,425		208,896,425
特定資産取崩収入 計	154,177,966	208,896,425	0	363,074,391
〔2〕 繰入金収入				
(1) 特定事業会計繰入金収入	185,400,000		△185,400,000	0
繰入金収入 計	185,400,000	0	△185,400,000	0
〔3〕 敷金・保証金戻り収入				
(1) 敷金戻り収入	0			0
敷金・保証金戻り収入 計	0	0	0	0
投資活動収入計	339,577,966	208,896,425	△185,400,000	363,074,391
2. 投資活動支出				
〔1〕 特定資産取得支出				
(1) 事業推進積立資産取得支出	0			0
(2) 退職給付引当資産取得支出	250,558,564			250,558,564
(3) 研修事業等推進積立資産取得支出				0
特定資産取得支出 計	250,558,564	0	0	250,558,564
〔2〕 繰入金支出				
(1) 一般事業会計繰入金支出		185,400,000	△185,400,000	0
特定資産取得支出 計	0	185,400,000	△185,400,000	0
〔3〕 固定資産取得支出				
(1) 車輛運搬具購入支出	5,370,679			5,370,679
(2) 工具器具備品購入支出	400,000			400,000
(3) 電算処理システム開発費支出	5,580,000			5,580,000
繰入金支出 計	11,350,679	0	0	11,350,679
〔4〕 敷金・保証金支出				
(1) 敷金支出	0			0
敷金・保証金支出 計	0	0	0	0
投資活動支出 計	261,909,243	185,400,000	△185,400,000	261,909,243
投資活動収支差額	77,668,723	23,496,425	0	101,165,148
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
〔1〕 借入金収入				
(1) 短期借入金収入	0			0
借入金収入 計	0	0	0	0
財務活動収入 計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
〔1〕 借入金返済支出				
(1) 短期借入金返済支出	0			0
借入金返済支出 計	0	0	0	0
財務活動支出 計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収入額	1,046,019,495	281,550,875	△186,007,554	1,141,562,816
当期支出額	980,117,078	281,550,875	△186,007,554	1,075,660,399
当期収支差額	65,902,417	0	0	65,902,417
前期繰越収支差額	365,219,448	23,646,352	0	388,865,800
次期繰越収支差額	431,121,865	23,646,352	0	454,768,217

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

# Ⅲ 財 務 諸 表

## 貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
(1) 現金預金	249,715,709	36,438,913		286,154,622
(2) 完成事業未収金	407,137,674			407,137,674
(3) 未収金	7,912	79,181		87,093
(4) 特定事業会計未収金	1,994,908		△1,994,908	0
流動資産合計	658,856,203	36,518,094	△1,994,908	693,379,389
2. 固定資産				
〔1〕基本財産				
(1) 普通預金		168,633		168,633
(2) 投資有価証券		19,981,367		19,981,367
(3) 土地		23,911,800		23,911,800
基本財産合計	0	44,061,800	0	44,061,800
〔2〕特定資産				
(1) 事業推進積立資産	293,886,298			293,886,298
(2) 退職給付引当資産	518,249,665			518,249,665
(3) 研修事業等推進積立資産		159,216,460		159,216,460
特定資産合計	812,135,963	159,216,460	0	971,352,423
〔3〕その他の固定資産				
(1) 建物	39,192,690	55,440,000		94,632,690
(2) 建物付属設備	698,014			698,014
(3) 車輛運搬具	12,173,446	32,803		12,206,249
(4) 工具器具備品	2,697,792	21,302		2,719,094
(5) リース資産	7,001,248			7,001,248
(6) 電話加入権	477,312			477,312
(7) リサイクル預託金	302,400	13,580		315,980
(8) 敷金	58,000			58,000
(9) 開発費	12,241,108			12,241,108
その他の固定資産合計	74,842,010	55,507,685	0	130,349,695
固定資産合計	886,977,973	258,785,945	0	1,145,763,918
資産合計	1,545,834,176	295,304,039	△1,994,908	1,839,143,307
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
(1) 未払費用	215,722,714	10,176,015		225,898,729
(2) 一般事業会計未払金		1,994,908	△1,994,908	0
(3) 未成事業受入金	857,375			857,375
(4) リース債務	1,930,584			1,930,584
(5) 預り金	2,302,589	201,679		2,504,268
(6) 未払法人税等	265,800			265,800
(7) 未払消費税	8,585,860	499,140	0	9,085,000
流動負債合計	229,664,922	12,871,742	△1,994,908	240,541,756
2. 固定負債				
(1) リース債務	5,070,664			5,070,664
(2) 退職給付引当金	518,249,665			518,249,665
固定負債合計	523,320,329	0	0	523,320,329
負債合計	752,985,251	12,871,742	△1,994,908	763,862,085
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
(1) 出資金		20,150,000		20,150,000
指定正味財産合計	0	20,150,000	0	20,150,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(20,150,000)	(0)	(20,150,000)
2. 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	792,848,925	262,282,297	0	1,055,131,222
(うち特定資産への充当額)	(0)	(23,911,800)	(0)	(23,911,800)
(うち特定資産への充当額)	(293,886,298)	(159,216,460)	(0)	(453,102,758)
正味財産合計	792,848,925	282,432,297	0	1,075,281,222
負債及び正味財産合計	1,545,834,176	295,304,039	△1,994,908	1,839,143,307

**正味財産増減計算書総括表**  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1. 経常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息		305,200		305,200
基本財産運用益 計	0	305,200	0	305,200
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	6,012,909	780,464		6,793,373
特定資産運用益 計	6,012,909	780,464	0	6,793,373
〔3〕事業収益				
(1) 受託事業収益	697,357,520			697,357,520
(2) 公園管理事業収益		70,953,024		70,953,024
事業収益 計	697,357,520	70,953,024	0	768,310,544
〔4〕雑収益				
(1) 受取利息	183,756	5,208		188,964
(2) 雑収益	2,887,344	3,000		2,890,344
雑収益 計	3,071,100	8,208	0	3,079,308
〔5〕繰入金				
(1) 公園管理事業繰入金		607,554	△607,554	0
繰入金 計	0	607,554	△607,554	0
経常収益 計	706,441,529	72,654,450	△607,554	778,488,425
2. 経常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	402,452,781	54,880,595		457,333,376
(2) 測量設計調査費	40,339,500			40,339,500
(3) 委託料		15,059,192		15,059,192
(4) 物件費	91,707,513	17,080,234		108,787,747
(5) 減価償却費	9,599,777	79,967		9,679,744
(6) 未成事業支出金	46,664,198			46,664,198
事業費 計	590,763,769	87,099,988	0	677,863,757
〔2〕管理費				
(1) 人件費	64,793,246	5,967,713		70,760,959
(2) 物件費	13,440,479	3,163,141		16,603,620
(3) 減価償却費	1,255,164	1,680,000		2,935,164
管理費 計	79,488,889	10,810,854	0	90,299,743
〔3〕繰出金				
(1) 特定事業会計繰出金	607,554		△607,554	0
繰出金 計	607,554	0	△607,554	0
経常費用 計	670,860,212	97,910,842	△607,554	768,163,500
当期経常増減額	35,581,317	△25,256,392	0	10,324,925
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
〔1〕繰入金				
(1) 特定事業会計繰入金	185,400,000		△185,400,000	0
経常外収益 計	185,400,000	0	△185,400,000	0
2. 経常外費用				
〔1〕繰出金				
(1) 一般事業会計繰出金		185,400,000	△185,400,000	0
〔2〕固定資産除却損				
(1) 車輛運搬具除却損	102,812			102,812
(2) 工具器具備品除却損	2,554			2,554
〔3〕災害損失				
(1) 損害損失	12,854	103,972		116,826
経常外費用 計	118,220	185,503,972	△185,400,000	222,192
当期経常外増減額	185,281,780	△185,503,972	0	△222,192
税引前当期一般正味財産増減額	220,863,097	△210,760,364	0	10,102,733
法人税等	265,800			265,800
当期一般正味財産増減額	220,597,297	△210,760,364	0	9,836,933
一般正味財産期首残高	572,251,628	473,042,661	0	1,045,294,289
一般正味財産期末残高	792,848,925	262,282,297	0	1,055,131,222
II 指定正味財産増減の部				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息		305,200		305,200
〔2〕一般正味財産への振替額				
(1) 一般正味財産への振替額		△305,200		△305,200
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	20,150,000	0	20,150,000
指定正味財産期末残高	0	20,150,000	0	20,150,000
III 正味財産期末残高	792,848,925	282,432,297	0	1,075,281,222

## IV 事業計画

### 1 事業方針

当センターは、地方公共団体等が行う公共事業及びその管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図り、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的に設立され、以来、高度経済成長期を経てバブル景気の崩壊、平成大不況といわれる現在に至るまで、変化の激しい時代変遷の中、それぞれの時代の要請に対応した公共事業の補完支援業務を行うとともに、市町村職員等の技術力向上のための各種研修会の実施など、社員の期待と信頼に応えてまいりました。

今般の平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は東北地方に未曾有の大災害をもたらしました。

地震発生後は、宮城県土木部と共に、的確かつ迅速な調査復旧を図るため、津波浸水区域の被災地を中心に県市町村施設の先遣調査活動を実施し、現在、6 土木事務所において 15 名が震災復旧に対応しております。

また、災害対応のノウハウをもった職員が市町村に赴き震災復旧事業者の指導助言を行うなど業務の柱の一である災害対策支援業務をしっかりと行っております。

平成 23 年度においては、この震災復旧事業を中心に補完支援してまいります。その一として、震災時における対策支援として、土木工事積算システムを無償提供してまいります。

さらに、震災復旧対策の組織体制として、同じ事業目的の団体で構成する全国建設技術センター等協議会の応援職員を組入れ、万全の体制で支援してまいります。

復旧復興までは相当な困難と長い時間が必要になると思われませんが、役職員一同、総力を挙げて、県並びに市町村の震災の復旧復興を強力に支援してまいります。

なお、公益法人制度改革による法人移行については、当センターに求められる社会的役割と新制度の理念を尊重した法人への移行を目指し、平成 23 年度中の申請に向け鋭意準備を進めてまいります。

## 2 一般事業の実施

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は宮城県内の公共土木施設に甚大な被害をもたらしました。

当センターは、これまで培ったノウハウと技術力を最大限に発揮し、被災した道路施設、下水道施設など土木インフラの早期復旧復興に向けて、県並びに市町村と連携して震災復旧事業を重点に取り組んでまいります。

また、通常業務についても同様に、地方公共団体等へのフォローアップ、技術的アドバイス等を含む補完支援を行いながら、より安全・安心な地域社会の実現と地域の健全な発展に取り組んでまいります。

- (1) 震災復旧事業の組織対応として、各土木事務所に震災復旧事業担当職員を専従させ、また、全国の建設技術センターからの応援職員を組入れた体制強化を図り、総力を挙げ、最大限の補完支援を行う。
- (2) 震災時における市町村への支援として、「土木工事積算システム」の無償提供を行う。
- (3) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の趣旨に沿った公共事業の計画段階から調査，設計，発注事務，積算，工事監理，検査，保守・維持管理までの広範囲にわたり補完支援業務を一層推進する。
- (4) 橋梁をはじめ、道路付属施設，砂防，港湾，河川，公園等の土木施設の調査点検業務を推進し、特に橋梁においては、当センターの「みやぎ型 市町村版橋梁長寿命化修繕計画策定システム」を活用した予防保全に関する橋梁アセットマネジメント業務を積極的に展開するとともに、維持修繕工法の研究等についても推進を図る。

### ○受託事業収入目標額

	当年度	前年度	前年比	
事業収入額	755,000 千円	600,000 千円	+25.8%	
(実作業額	577,000 千円	565,000 千円	+2.1%)	
〔	県	403,100 千円	230,800 千円	+74.7%
	市町村	250,000 千円	247,900 千円	+0.8%
	その他	101,900 千円	121,300 千円	△16.0%

### 3 特定事業の実施

#### (1) 建設技術に関する研修事業

毎年度、市町村職員等のニーズをふまえた下記研修計画の研修会を実施しているが、平成 23 年度は、震災の影響により研修会は 1 部を未定とした。

なお、積算システムに関する研修は、この研修会のほか市町村に赴き実施する。

その他、平成 23 年度は、市町村職員を実務研修生として受入れ、現場実習などの実務経験をとおして建設技術者の人材育成を支援する。

平成 23 年度～平成 24 年度 色麻町 1 名

※平成 22 年度まで 延 20 名

#### ○平成 23 年度研修計画

研 修 会 名	実施時期・期間	募集人数
初任者研修(道路部門)	未 定	
初任者研修(都市部門)	未 定	
中堅者研修(道路部門)	未 定	
中堅者研修(橋梁部門)	未 定	
管 理 ・ 監 督 者 研 修	H24.01 1 日間	50 名(1回)
災 害 実 地 研 修	未 定	40 名(1回)
土 地 区 画 整 理 事 業 研 修	H24.02 1 日間	100 名(1回)
積算システム研修(初級編)	H23.07 1 日間	36 名(12名×3回)
積算システム研修(応用編)	H23.08 1 日間	36 名(12名×3回)

#### (2) 県立都市公園等の管理運営

平成 23 年度は指定管理者として最終年度で、岩沼海浜緑地，加瀬沼公園，仙台港港湾環境整備施設を適切な施設管理運営と利用者へのサービス向上に努め実施する計画であったが、震災の影響により甚大な被害を受け当面閉園となったため事業縮小となった。

なお、3 期目となる次期指定管理者の申請については未定である。

	当年度	前年度	前年比
公園管理事業収入	22,600 千円	71,700 千円	△68.5%

### (3) 建設に関する市町村相談，支援

建設技術に関する新しい情報を収集し，地方公共団体等の公共事業を執行する上での技術的問題等の相談・支援を行うと共に，災害等緊急時の対応支援を行う。

### (4) 建設技術等に関する情報提供

「県，市町村建設担当者名簿」の作成などの他，ホームページ等での情報提供に努める。

## 4 事業執行の体制

ISO9001 品質マネジメントシステムを強化充実し，より高い品質の成果と技術を提供するよう努めるとともに，業務の効率化と経費の削減を強力に推進する。

また，新しい時代に向けての技術開発体制を今後とも継続するとともに，公益法人制度改革による法人移行のため，内部検討会を中心に，アドバイザー等を活用し移行作業を行う。

## 5 資産の運用と資金計画

事業計画及び資金計画を勘案しながら，資産の効率的運用に努めるとともに，土木工事積算システムの無償提供と建物の修繕改修及び電算処理システム開発などの設備投資を行う。

なお，真にやむを得ない場合の一時借入金は，次の要領で行う。

(1) 借入限度額 100,000 千円

(2) 借入先 七十七銀行，仙台銀行，三菱UFJ信託銀行

(3) 借入期間 1年以内

# V 収支予算書

## 収支予算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
〔1〕基本財産運用収入				
(1) 基本財産利息収入		300		300
基本財産運用収入 計	0	300	0	300
〔2〕特定資産運用収入				
(1) 特定資産利息収入	4,600	550		5,150
特定資産運用収入 計	4,600	550	0	5,150
〔3〕事業収入				
(1) 受託事業収入	755,000			755,000
(2) 図書販売事業収入	0			0
(3) 公園管理事業収入		22,600		22,600
(4) 研修事業収入		0		0
事業収入 計	755,000	22,600	0	777,600
〔4〕雑収入				
(1) 受取利息収入	100	50		150
(2) 雑収入	300	0		300
雑収入 計	400	50	0	450
〔5〕繰入金収入				
繰入金収入 計	0	0	0	0
事業活動収入 計	760,000	23,500	0	783,500
2. 事業活動支出				
〔1〕事業費支出				
(1) 人件費支出	492,000	29,470		521,470
(2) 測量設計調査費支出	178,000			178,000
(3) 委託料支出		4,290		4,290
(4) 物件費支出	120,000	12,040		132,040
事業費支出 計	790,000	45,800	0	835,800
〔2〕管理費支出				
(1) 人件費支出	63,000	3,330		66,330
(2) 物件費支出	19,000	2,370		21,370
管理費支出 計	82,000	5,700	0	87,700
〔3〕災害損失支出				
(1) 災害損失支出	5,000			5,000
災害損失支出 計	5,000	0	0	5,000
〔4〕繰入金支出				
(1) 特定事業会計繰入金支出	0		0	0
繰入金支出 計	0	0	0	0
〔5〕法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	1,000			1,000
法人税住民税等支出 計	1,000	0	0	1,000
事業活動支出 計	878,000	51,500	0	929,500
事業活動収支差額	△118,000	△28,000	0	△146,000

(単位:千円)

科 目	一般事業会計	特定事業会計	内部取引消去	合 計
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
〔1〕 特定資産取崩収入				
(1) 事業推進積立資産取崩収入	120,000			120,000
(2) 退職給付引当資産取崩収入	107,000			107,000
(3) 研修事業等推進積立資産取崩収入		30,000		30,000
特定資産取崩収入 計	227,000	30,000	0	257,000
投資活動収入計	227,000	30,000	0	257,000
2. 投資活動支出				
〔1〕 特定資産取得支出				
(1) 事業推進積立資産取得支出	0			0
(2) 退職給付引当資産取得支出	30,000			30,000
(3) 研修事業等推進積立資産取得支出		0		0
特定資産取得支出 計	30,000	0	0	30,000
〔2〕 繰入金支出				
(1) 一般事業会計繰入金支出		0	0	0
特定資産取得支出 計	0	0	0	0
〔3〕 固定資産取得支出				
(1) 車輛運搬具購入支出	9,200			9,200
(2) 建物附属設備支出	9,200	0		9,200
(3) 工具器具備品購入支出	9,400	0		9,400
(4) 電算処理システム開発費支出	21,000			21,000
繰入金支出 計	48,800	0	0	48,800
〔4〕 敷金・保証金支出				
(1) 敷金支出	200			200
敷金・保証金支出 計	200	0	0	200
投資活動支出 計	79,000	0	0	79,000
投資活動収支差額	148,000	30,000	0	178,000
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
〔1〕 借入金収入				
(1) 短期借入金収入	100,000			100,000
借入金収入 計	100,000	0	0	100,000
財務活動収入 計	100,000	0	0	100,000
2. 財務活動支出				
〔1〕 借入金返済支出				
(1) 短期借入金返済支出	100,000			100,000
借入金返済支出 計	100,000	0	0	100,000
財務活動支出 計	100,000	0	0	100,000
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	30,000	2,000	0	32,000
当 期 収 入 額	1,087,000	53,500	0	1,140,500
当 期 支 出 額	1,087,000	53,500	0	1,140,500
当 期 収 支 差 額	0	0	0	0
前 期 繰 越 収 支 差 額	431,122	23,646	0	454,768
次 期 繰 越 収 支 差 額	431,122	23,646	0	454,768

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目